

各種委員会報告

収書委員会

収書委員会は、収書方針の審議、全館的な収書計画の策定、選定基準の決定、蔵書評価等、収書に関する政策決定を行う委員会であり、1999年度は4回開催された。

5月20日の委員会では、

- (1)収書方針－2000年度図書館図書費の考え方－については、逐次刊行物費が図書費全体を圧迫しない方策を検討し、継続雑誌の見なおしを引き続きすすめることとし、新聞・雑誌委員会に提案することとした。
- (2)教員による学習用選書委員会について検討した。

11月17日の委員会では、

- (1)外国雑誌（スエッツ社分）の費用が為替レートの円高により差益が見こまれることになり、研究用基礎資料費と逐次刊行物費の新規購入に充てることとした。
- (2)人文科学研究所の地図資料の図書館移管について検討し、図書館への移管を了承した。

2月25日の委員会では、

- (1)1999年度図書費の執行状況について検討し、執行率の低い費目の対応方について検討した。
- (2)2000年度図書館図書費の配分比について検討した。
- (3)教員による学習用図書選書委員会の設置に向けて、委員の選出方法や委員会の活動について検討した。

3月7日の委員会では、

- (1)2000年度図書館図書費の配分案及び編成方針について検討した。
- (2)CD-ROM資料の収集方針について検討した。
- (3)教員による学習用図書選書委員会について検討した。

教員による学習用図書選書委員会は、収書委員会の審議を経て図書委員会です承され、2000年4月に開始する運びとなった。

新聞・雑誌委員会

新聞・雑誌委員会は、新聞・雑誌の収書について検討する委員会であり、収書委員会の下に位置付けられている。

1998年度の為替レートの変動による差損のため、1999年度は新規外国雑誌を購入するための予算は配分されなかった。さらに、現在購読中の外国雑誌について、必要最低限の所蔵に留めるため、見直しアンケートを1998年度から引き続き行った。

6月24日の第1回委員会では、

- (1)継続購入雑誌の見直しについて検討し、1998年度のアンケート結果を踏まえ、再度確認のためのアンケートを行うこととした。

- (2)電子ジャーナルの可能性,
- (3)購入雑誌の無料オンライン利用システムの整備について、今後の展望を検討した。
- (4)1999 年度新規購入雑誌の例外措置の具体策検討として、新任専任教員の希望に応じる措置を検討した。

12 月 15 日の第 2 回委員会では、

- (1)雑誌アンケートについて、実施方法と調査票の作成について検討した。3 地区のバランスをとるため、生田地区のアンケートを 1 月に行うこととした。

3 月 1 日の第 3 回委員会では、

- (1)生田地区のアンケート集計結果について報告があり、
- (2)3 地区共通の確認アンケートの実施について検討した。
- (3)新規購入雑誌の例外措置として購入した雑誌について報告があった。

更に今後の展望として

- (4)オンラインジャーナルのテスト運用について報告がされた。

3 地区共通のアンケートは、継続中止の確認とともに、地区間の重複所蔵中止についても同時に行うこととし、全専任教員に配付することを確認し、2000 年度早々に行うこととした。

特別資料選定委員会

特別資料選定委員会は、複数の学問分野にまたがる基本的な学術資料、学内の学際的な研究グループが必要とする学術資料、学内のユニークな研究プロジェクトが必要とする学術資料、貴重な大型コレクションの 4 つの収集基本方針をふまえて、大型(高額)な特色ある資料を選定する委員会である。

図書館長のもとに図書委員、図書館員あわせて 7 名で構成される。

1999 年度は 6 月 1 日に第一次選定を、12 月 7 日に第二次選定を行った。

第一次選定では 14 件の応募から「The Conway Library」「故水野稔教授蒐集江戸小説・関連資料」「ドイツ現代経営学発達史コレクション」の 3 件を選定した。

第二次選定では第一次選定で不採用となった分と追加応募あわせて 15 件から、「米国議会税制関連委員会資料集成」「ロシア帝国全図」「マッツペルガー絵解き聖書」の 3 件を選定した。

近年、特別資料の応募が増え、応募総額が 1 億数千万円近くにもなっているので、特別資料費(公募分)の増額を図書委員会に働きかけることにした。

アフリカ文庫選定委員会

アフリカ文庫は 1979 年の開設以来(当初はアラブ・アフリカ文庫)、本学の特色あるコレクションの一つとして、毎年、選定委員会により重点項目が決定され、選書・収集が行われている。

選定委員会は図書館長のもとに 6 名の教員により構成される。

1999年度は5月21日に第1回委員会を、11月12日に第2回委員会を開催した。

第1回委員会では、基本的にこれまでの方針をふまえながら、人権擁護関係や、ネルソン・マンデラ関係資料の強化、日本語文献の在り方、等について意見交換があった。加えて、1998年に開催した講演会(アフリカ文庫20周年記念講演会)の今後の可能性についても検討した。

第2回委員会では、アフリカ文庫にはマイクロ等の媒体のものも多いが、図書中心が望ましいとの意見も出され、予算との兼ね合いもあるが、稀覯書の購入についても意見交換を行った。

学習用図書選書委員会

学習用図書選書委員会は、三地区の学習用選書について協議・調整する機関として設置されたものである。

1999年度は1回開催され、三地区における選書の在り方(学習用図書選書のガイドラインの確認)や重複の問題について話し合った。

各館における学習用図書の選書体制は次のとおりである。

中央図書館は、駿河台地区の各課より選出された委員からなる中央図書館選書委員会(委員長は閲覧課長)を、隔週の金曜日に定例開催し、現物見計らいや寄贈図書の選定のほか、全国書誌によるカタログ選書、シラバス図書の扱い等、選書に係わる諸課題を検討している。

和泉図書館では主にカタログ選書を、生田図書館では現物選書とカタログ選書の双方を担当者を置いて行っている。

なお、2000年度より教員による学習用図書選書委員会が発足することになった。

学習用基礎資料選定委員会

学習用基礎資料選定委員会は、図書館として備えて置くべき基本的な資料のうち、特に大型(高額)の資料や、図書館の個性形成に資する特別な資料を計画的に収集するために、設置された委員会で、図書館員5名より構成される。

大型(高額)資料については、通常の学習用予算を超えると判断されたもの、及び長期にわたって継続的に収集すべき資料で、単年度当たりの支払い負担の大きいものを選定する。

個性形成に資する資料については次のものが予算化されている。

- (1) 明大文庫(中央図書館)
- (2) 日本近代文学文庫(和泉図書館)
- (3) 地方史・誌(中央図書館)
- (4) 地域資料(三地区)
- (5) 蘆田古地図(中央図書館)
- (6) 女性問題資料

1999年度は7月13日に開催され、8件の候補から6件を選定した。

なお、2000年度より韓国地方誌(中央図書館)を個性形成に資する資料に追加した。

サービス推進委員会

サービス推進委員会は、利用者サービスの改善を図るための諸施策を検討する委員会であり、1999年度は2回開催された。

6月8日の委員会では、昨年度からの継続審議である卒業生への館外貸出が、図書委員会で承認されたのを受けて、有料化の可否について検討した。その結果、貸出に伴うライブラリーカードの発行については、カード発行料1,000円を徴収することとした。これにより2000年4月から卒業生への図書の館外貸出が始まった。

3月8日の委員会では、(1)貸出期間の超過した図書の第3者による閲覧希望が出されても督促に応じない場合の対処方について、検討した。(2)図書館ホームページについては、内容の充実を図るための方策として、現在の職員による委員会から、教員を含めた委員会とし、ホームページの企画・立案・コンテンツ充実に向けた検討をすることとした。

なお、ホームページ委員会はサービス推進委員会のもとに置くこととした。

図書館紀要編集委員会

「図書の譜—明治大学図書館紀要—」は、1996年に後藤前館長のもとに創刊号を刊行した。いわゆる「知の循環体系」の確立を目指すなかで紀要の刊行が始まった。館員の自己研鑽や資質向上を図るべく研究成果公表の場を用意し、あわせて図書館資料の紹介や書誌学研究などを通して利用者サービスの拡充につなげることを目的としている。今年度は第4号を2000年3月14日に刊行した。

編集委員会は、館長以下8名の教員と館員からなり、編集作業を行う事務局は5名の館員からなる。5月13日に編集委員会が開かれ、第4号の企画、構成を検討し、記事内容、発行部数、発行月日などを決めた。特集では21世紀に向けた図書館のありようを様々な観点から論及することとした。

事務局は原稿の依頼、原稿を組版ソフトTEXによる変換、校正、レイアウト、割り付けなどの編集作業を経て、印刷会社への版下を渡すまでのすべての工程を行う。そのため原稿受け取り後に事務局会議を数回持ち、検討した。

編集委員会では原稿の締め切りを8月末日、発行を12月と想定したが、諸々の事情から発行は3月14日のとなった。頁数は311頁となり、過去最高の頁数となった。

広報委員会

広報委員会は、図書館報、図書館利用案内、図書館だより「らいぶ」、図書館ホームページの各種編集委員会で構成し、それぞれの委員会の主旨に基づいて編集責任者を中心に企画検討を行い、発行または公開している。

毎年年度始めに行われる第1回目の広報委員会では、前年度活動報告および新年度活動方針を委員会ごとに発表し、内容の充実を図るための検討を行っている。

1999年度のおもな活動は、(1)図書館報では、新館長就任記事「変革の時代の大学図書館」で始まり、特別資料の紹介や、司書課程司書教諭課程の開設、私立大学図書館協会会長校就任関連の記事を掲載した。

(2)図書館利用案内では、学生用、教員用各利用案内をはじめ、情報サービス系を中心に別冊として発行したが、新図書館開設に近いこともあり、新たに図書館利用促進委員会を設置し、ガイドブック作成への企画、立案が今後の課題となった。

(3)図書館だより「らいぶ」では、定番である新入生に向けた図書館紹介を皮切りに、日本近代文学文庫の紹介や、シラバス本の設置紹介、オンラインアドバイスなど、その時々最新の情報やポイントを中心に掲載し発行した。ここ数年の課題である「特色ある資料の紹介」を軸に今後行うことにした。

(4)図書館ホームページでは、内容の充実を考え、新たに英語ページの公開や、サービスの一環として学術情報リンク集の充実を行った。新図書館の完成が控えており、電子図書館システムをベースにするための機能強化について、今後検討することにした。

個人情報の保護に関する監査委員

監査委員は、図書館における個人情報の保護に関する要綱(1995年度例規第8号)第10条により、若干名が選出され、相当の期間内に監査の結果及び概要を図書館長に報告しなければならないことになっている。

1999年度の監査は、生田図書館と閲覧課の2部署を、2000年3月9日に実施した。各々の部署の「個人情報記載票一覧」に基づき個人情報の内容、管理状況、保存期間経過後の帳票処分方法等の説明を受け、また実地の検分をおこなった。前回の監査で指摘された問題点のいくつかは改善がみられ今回は特に問題点は発見されなかった。

但し、生田図書館での地区文庫・閲覧課管轄の明大文庫に校友名簿他、各種名簿が配架されており、自由に閲覧出来てしまうことは問題であり、改善を求めた。

また、監査対象部署を例年2~3部署としていたが、次年度からは全部署を監査することを、申し送り事項とした。

新図書館総合検討委員会

新図書館総合検討委員会は、2000年9月に竣工する新図書館のレイアウト、機能、運用計画などについて検討する委員会であり、1995年7月より事務部長の下に委員会を置き、様々な課題について鋭意検討を重ねてきた。4月1日に中間報告として「明治大学新図書館の概要(第二次中間報告書)」が出された。委員会の開催は100回を超え、今年度は第98回(4月14日)から第111回(3月30日)の計14回が開かれた。

新図書館自動書庫の業者選考、マルチメディアコーナー機能開発のための業者選考(ともにプロポーザル方式による業者選考)を行った。その他に書架・机・椅子などの備品

リストの作成、レイアウトの確定など、関連課題を精力的に検討し、課題検討のための各種WGを委員会の下に設置した。主なWGは ①自動書庫 ②備品 ③サイン ④記念図書館跡利用 ⑤地図 ⑥入館システム対応 ⑦マルチメディア検討 などである。委員会での検討結果は、設計図に反映され、新図書館のレイアウト図に盛り込まれた。

新図書館の進捗状況については、「新図書館ニュース」を刊行し、課員への広報を行うが、4回の発行にとどまった。また、新図書館総合検討委員会の検討内容については、2月24日の職場合同研修会で「新図書館竣工に向けての課題と現状」が課題として取り上げられ、討議された。

図書館自己評価点検委員会

自己点検・評価委員会は、教学自己点検・評価委員会から 1998 年度自己点検・評価結果のその後の状況を定点的に観測するための点検・評価が求められ、図書館活動の報告書を作成するための委員会である。メンバーは斎藤副館長を委員長に2名の教員、10名の図書館職員（含む、事務局2名）からなる。

12月9日の委員会では、自己点検・評価報告書作成の概要、各自の業務分担を定め、1月24日の委員会では、報告書の原案の説明、検討を行った。その後、原案の修正を経て3月14日の図書委員会では報告書(案)が討議され、了承された。

報告書は、①図書館の理念・目的 ②図書館の組織 ③図書館資料の収集・形成 ④資料の組織化と情報検索システム ⑤図書館資料の適切な提供とサービス体制 ⑥施設・設備の充実 ⑦図書館員の適切な配置と要員の養成 ⑧組織および管理運営 ⑨予算 ⑩図書館機械化の現状 ⑪他の図書館、研究機関、学術情報センターとの連携 ⑫図書館の自己点検・評価体制 ⑬将来計画 の13項目を点検・評価し、新たに特別点検項目として、マルチメディアへの対応、研究の活性化に向けた今後の改善・改革の方策、多様化する国際ニーズへの対応、情報の発信、教育・研究機関と当該事務部署との連携についての報告した。

3月末日に報告書が完成し、提出した。